

経済トピックス 2022年6月

茨城県内

- 2日 農林水産省によれば、茨城県の2022年産主食用米の作付意向（22年4月末現在）は、21年産実績の61,400haに比べ「1～3%程度減少傾向」、全国47都道府県では、本県を含む37道府県で減少見込み
- 3日 厚生労働省によれば、茨城県の2021年の出生数は16,502人と前年に比べ▲887人の減少、合計特殊出生率は1.30と同▲0.04ポイントの低下（全国の出生数は81万1,604人と6年連続で減少し過去最少、合計特殊出生率は1.30）
- 10日 茨城県によれば、2021年度におけるつくば霞ヶ浦りんりんロードの利用者数（推計値）は11.0万人と前年に比べ+4.8%の増加、広域レンタサイクルの貸出台数は3,161台と同+3.8%の増加
- 20日 茨城空港は、株式会社フジドリームエアラインズ（FDA）による、「茨城～種子島」（9月24～26日）、「茨城～小松」（9月27～29日）チャーター便の運航を公表
- 21日 水戸市は、「水戸市納豆の消費拡大に関する条例」を制定、7月10日を「納豆の日」として、納豆の消費拡大や市内産業の活性化及び市民の健康増進に寄与
- 23日 厚生労働省によれば、茨城県の2021年度分国民年金保険料の現年度納付率は72.18%と前年度に比べ+2.33ポイントの上昇、全国と同納付率は73.85%と同+2.36ポイントと10年連続の上昇
- 24日 茨城県は、県内海水浴場の水質調査結果を公表、調査対象16か所すべての海水浴場で、国が定める海水浴場としての水質に適合、最上位評価のAAが8か所、Aが6か所、Bが2か所
- 24日 茨城労働局によれば、茨城県内における2021年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は2,136件、前年に比べ+4.2%と2年振りに増加、就職率は48.7%と同▲2.0ポイントの低下
- 30日 茨城県によれば、茨城県の一般行政職（管理職等以外）の期末・勤勉手当の平均支給額（2022年6月支給分、平均年齢38.20歳）は、60万3,907円と前年に比べ▲11.03%の減少
- 30日 茨城県によれば、2022年1～3月期の県内実質経済成長率（GDP、季節調整済み）は前期比年率換算で+8.7%と2四半期連続のプラス成長、財貨・サービスの純移出等や民間最終消費支出などがプラスに寄与

国内・国外

- 1日 政府は、入国者数上限を1日1万人から1日2万人に引上げ、世界の国・地域を3グループに分類し、リスクの程度に応じて入国時の検疫措置（検査・待機）を緩和、10日から外国人観光客の新規入国を認める（旅行代理店を受入責任者とする場合に限る）
- 3日 日本労働組合総連合会によれば、2022年春季賃金引上げ回答額（5月31日時点）は、平均賃金方式（加重平均）で6,049円、2.09%と前年同時期を+816円、+0.30ポイント上回る
- 6日 気象庁は、関東甲信で梅雨入りしたと発表、平年に比べ1日早い。27日 関東甲信で梅雨明けしたと発表、平年に比べ22日早い（統計開始以来最も早い梅雨明け）
- 7日 政府は、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2022」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ」を閣議決定
- 8日 財務省「国際収支状況（速報）」によれば、2022年4月中の経常収支は+5,011億円と前年に比べ▲6,286億円黒字幅が縮小、うち貿易収支は▲6,884億円と同▲9,706億円減少し赤字転化
- 9日 ECB理事会は、量的緩和措置である資産購入プログラム（APP）を7月1日に終了することを決定し、次回7月会合で金利を25ベースポイント引上げる意向を表明
- 14～15日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を1.50～1.75%に75ベースポイント引き上げを決定
- 15日 日本政府観光局（JNTO）によれば、5月の訪日外国人客数は147,000人で2019年同月に比べ▲94.7%の減少。2か月連続で10万人越え
- 17日 日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続を決定
- 20日 内閣府は、6月の月例経済報告で、わが国の景気は、「持ち直しの動きがみられる」と判断を据置
- 21日 一般社団法人日本経済団体連合会によれば、2022年夏季賞与・一時金の大手企業妥結額（第1回集計、加重平均）は92万9,259円と前年に比べ+13.8%の増加
- 27日 日本銀行「資金循環統計」（速報）によれば、家計保有の金融資産残高（2022年3月末）は2,005兆円と前年同期に比べ+2.4%の増加。現金・預金が同+2.9%、投資信託が同+10.4%の増加、株式等が同▲0.6%の減少